

第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

(2) 高齢化,女子化の進展する労働力供給構造

労働力人口や労働力率の動向は,すでにみた就業構造の動向と並んで労働市場の変化を特徴づけるものであり,失業や労働移動など労働市場の機能にも大きな影響をもたらす。そこで,ここでは労働力人口の推移やその性・年齢別にみた特徴を明らかにし,後にみる失業構造や労働市場の労働力配分機能といった問題を考える際の前提としたい。

以下では,まず全体の労働力人口の推移を労働力率や人口の推移とあわせ概観し,その性・年齢別にみた構成の変化についても触れる。その結果,近年は高齢化,女子化の進展がみられることが特徴として明らかとなる。ついでこうした労働力人口の動きを決める大きな要因である労働力率の動きについて,時系列的に大きな変動のみられる若年層,男子高年層,女子の動きを中心にその背景を探ることとする。最後に,わが国の労働力供給構造が欧米諸国と比べどのような特徴を持つかを,労働力人口の年齢別構成や,性・年齢別労働力率パターンの違いといった観点から明らかにする。

第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

(2) 高齢化,女子化の進展する労働力供給構造

1) 労働力人口の動向

(労働力人口の推移)

総務庁統計局「労働力調査」によると,労働力人口は昭和30年代,40年代前半の高度成長期には年率1.2~1.5%程度の増加と高い伸びを示したが,40年代後半には年率0.7%の増加と大きく鈍化した。しかし,50年代以降は年率1~1.2%程度,人数では毎年約60万人強の増加と安定した動きとなっている。今後,70年にかけても,雇用政策研究会「労働力需給の展望と課題」(63年1月)では,年率1%程度,人数で年平均60万人程度の伸びと,最近の動きとほぼ同程度の伸びを見込んでいる。

ところで,こうした労働力人口の動きは,人口の動きと労働力率の動きの結果とみることができる。そこで,まず15歳以上人口の動きをみると,労働力人口の動きと同様,30年代から40年代前半にかけては年率2%程度の増加と高い伸びであった。40年代後半以降は,年率1%強の増加とその伸びは鈍化した,概して労働力人口の伸びを上回って推移している。これは,労働力率が趨勢的な低下傾向にあるからである。

つぎに労働力率の動きをみると,全体では50年代前半を除き一貫して低下傾向が続いているが,男女別には違いがみられる。すなわち,40年代後半までは男女とも低下傾向にあり,特に女子の低下程度は大きかったのに対し,50年代に入ってから,男子では依然低下傾向が続いている一方,女子の労働力率は増加傾向に転じた。こうした結果,全体の労働力率は総じてみれば低下傾向が続いているものの,50年代前半には若干の増加となった。なお,今後,70年にかけては,「労働力需給の展望と課題」では,女子の労働力率は若干上昇するものの,男子の低下が続くため,全体の労働力率も低下傾向が続くと見込んでいる(第1-(2)-1表)。

(労働力人口の性・年齢別構成)

上でみた労働力人口の動きは,性・年齢別の構成変化をとめないながら進んでいる。そこで次に,こうした労働力人口の性・年齢別構成の推移についてみてみよう。

まず男女別にみると,女子の労働力人口に占める割合は,30年代には40~42%で,50年(37.3%)まで徐々に低下したが,その後は逆に徐々に増加し,62年には39.9%となっている。このように労働力人口の女子化は,必ずしも急激ではないが徐々に進んでいる。なお,雇用者としての女子化の進展程度をみると,労働力人口の女子化の程度に比べ水準は低いが,上昇傾向はより顕著となっている。すなわち,雇用者に占める女子の割合は,40年代後半にやや減少傾向がみられたほかは,30年代以降ほぼ一貫して増加傾向にあり,30年には29.9%であったのが,62年には36.5%にまで高まっている(第1-(2)-1図)。

第1-(2)-1表 15歳以上人口,労働力人口,労働力率の長期的変化

第1-(2)-1表 15歳以上人口,労働力人口,労働力率の長期的変化

期 間	15歳以上人口		労働力人口		労働力率		
	増加数 (年平均、 万人)	増加率 (年率、%)	増加数 (年平均、 万人)	増加率 (年率、%)	変化ポイント 差(年平均、 %ポイント)	男 変化ポイント 差(年平均、 %ポイント)	女 変化ポイント 差(年平均、 %ポイント)
30~35年	119	1.9	63	1.5	-0.5	-0.3	-0.8
35~40	153	2.2	55	1.2	-1.0	-0.7	-1.5
40~45	120	1.6	73	1.5	-0.1	0.0	-0.3
45~50	112	1.4	34	0.7	-0.7	-0.1	-1.7
50~55	98	1.1	65	1.2	0.1	-0.4	0.8
55~60	107	1.2	63	1.1	-0.1	-0.4	0.5
60~62	128	1.3	61	1.0	-0.3	-0.5	-0.1
(参考) 60~70	105	1.1	60	1.0	-0.1	-0.3	0.1

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

ただし、15歳以上人口の昭和70年は厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」(昭和61年12月推計、中位推計値)、労働力人口、労働力率の昭和70年は雇用政策研究会「労働力需給の展望と課題」(昭和63年1月)による。

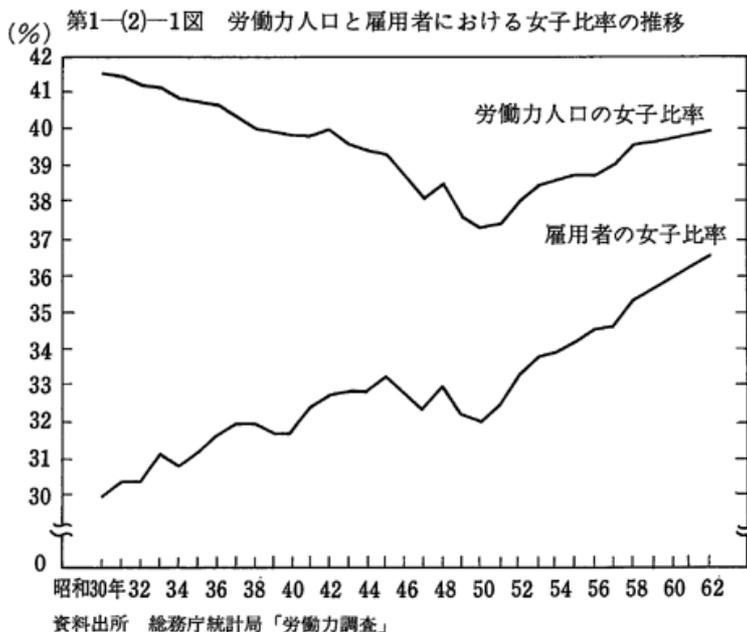
つぎに,年齢別に労働力人口の構成比の推移をみると,15~19歳層は男女とも40年代前半から50年にかけて急減し,50年代以降ほぼ横

ばいとなっている。

20～24歳層は40年代後半をピークとしてその後急減し、50年代半ば以降ほぼ横ばいとなっている。40年代後半における20～24歳層はいわゆる団塊の世代(22～24年生まれの世代)に相当するが、この世代は特に労働力率の安定した男子においてその後もその時々をピークを形成している。団塊の世代が若年層から去った後の50年代は、若年層の労働力供給が相対的に少ない時期となった。

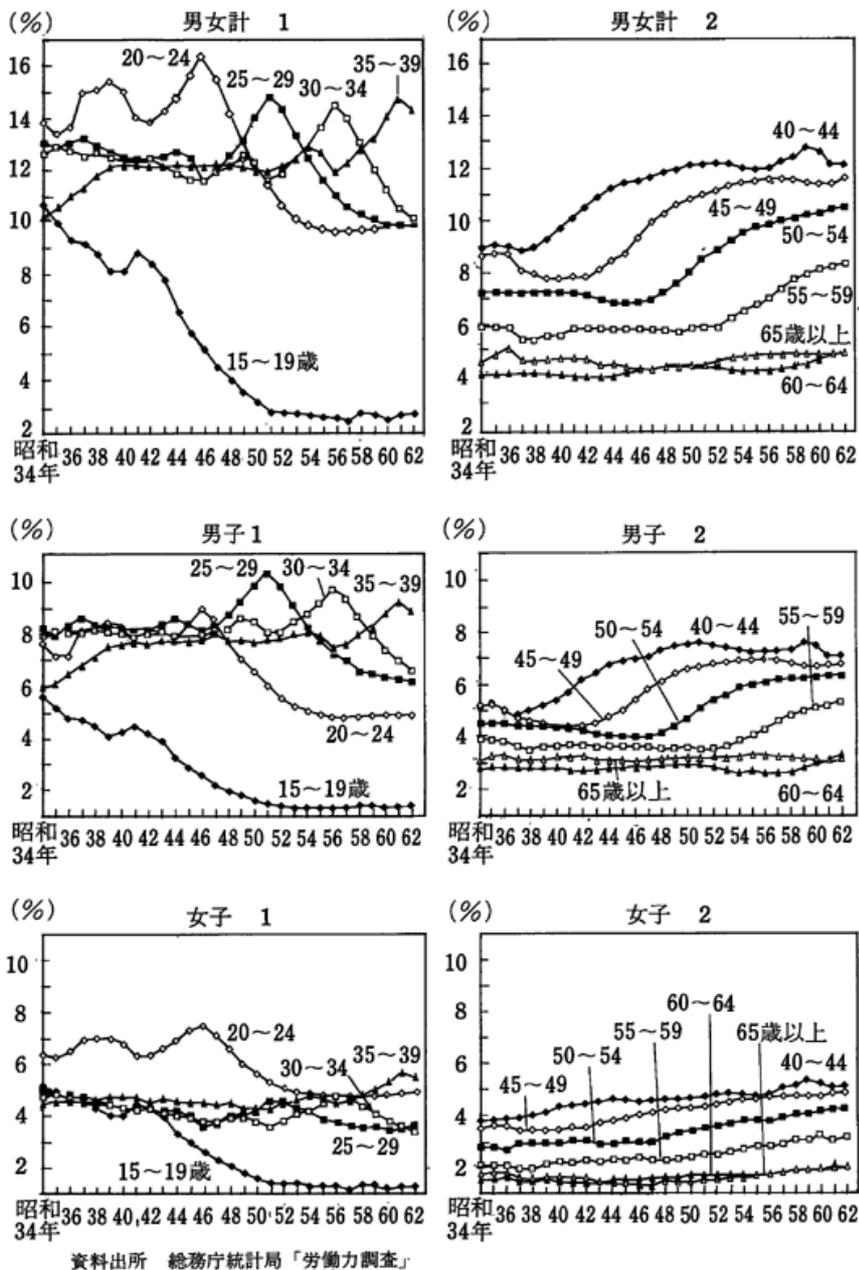
一方、中高年層の労働力供給は50年代を通じて絶対的にも、相対的にもかなり増加した。男子では、40歳台が40年代にかなりの増加を示し、50歳台は50年代にかなりの増加を示した。また、ここ数年は60歳台前半層の労働力人口構成比が高まりはじめている。一方、女子では、30歳台後半層は50年代以降、40歳以上層は40年代以降概して増加傾向となっている(第1-(2)-2図)。

第1-(2)-1図 労働力人口と雇用者における女子比率の推移



第1-(2)-2図 性・年齢階級別労働力人口構成比の推移

第1-(2)-2図 性・年齢階級別労働力人口構成比の推移



このように、近年の労働力人口の内容の変化としては、高齢化、女子化の進展をあげることができよう。

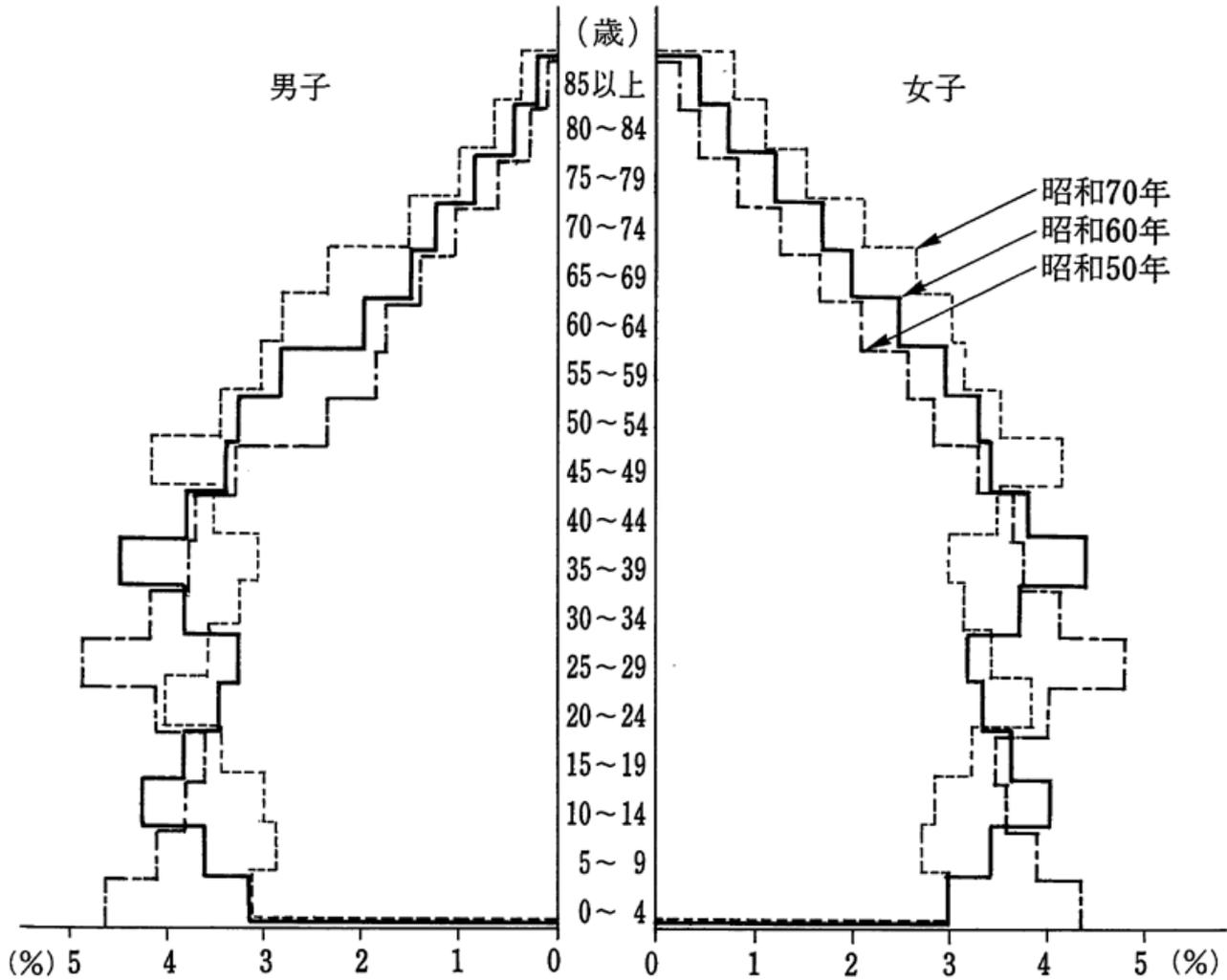
(人口の性・年齢別構成)

以上でみた労働力人口の性・年齢別構成を決めるのは、一つには性・年齢別人口構成の動きであり、一つには性・年齢別労働力率の動きである。労働力率の動きについては、後に詳しくみることにして、ここでは人口構成の推移について簡単に概観しておこう。

第1-(2)-3図は50年、60年、70年(予測)の3時点について、各性・年齢階級毎の人口の全人口に対する構成比を表したものである。まず、20歳台の若年層人口の割合は、この3時点のうちでは60年がもつとも低くなっており、70年には50年ほどではないが若干高まるものと予測されている。また、いわゆる団塊の世代(22~24年生まれ)の世代は、50年には20歳台後半、60年には30歳台後半、70年には40歳台後半にそれぞれピークを形成している。

第1-(2)-3図 人口の性・年齢階級別構成比の推移

第1-(2)-3図 人口の性・年齢階級別構成比の推移



資料出所 昭和50年、60年は、総務庁統計局「国勢調査」
昭和70年は、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」
(昭和61年12月推計)の中位推計による。

50歳台以上の年齢層は、50年、60年、70年と徐々に構成比を高めており、高齢化の進展が明らかである。特に男子では、50年から60年にかけては50歳台の増加が顕著であったが、60年から70年にかけては60歳台の増加が顕著と見込まれる。

第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

(2) 高齢化,女子化の進展する労働力供給構造

2) 労働力率の動向

(労働力率の推移)

「労働力調査」によると,全体の労働力率は30年代以降ほぼ一貫して漸減傾向にあり,30年の70.8%から,62年には62.6%にまで低下した。このうち,男子では40年代半ばにやや横ばい傾向がみられたものの,ほぼ一貫して減少傾向にあり,62年には77.3%となっている。一方,女子は50年まで減少傾向が続いたが,その後増加傾向に転じている。ただしここ数年は昨年労働白書に示したように,人口構成の高齢化等による影響もあってやや横ばい傾向がみられ,62年には48.6%となっている(第1-(2)-4図)。

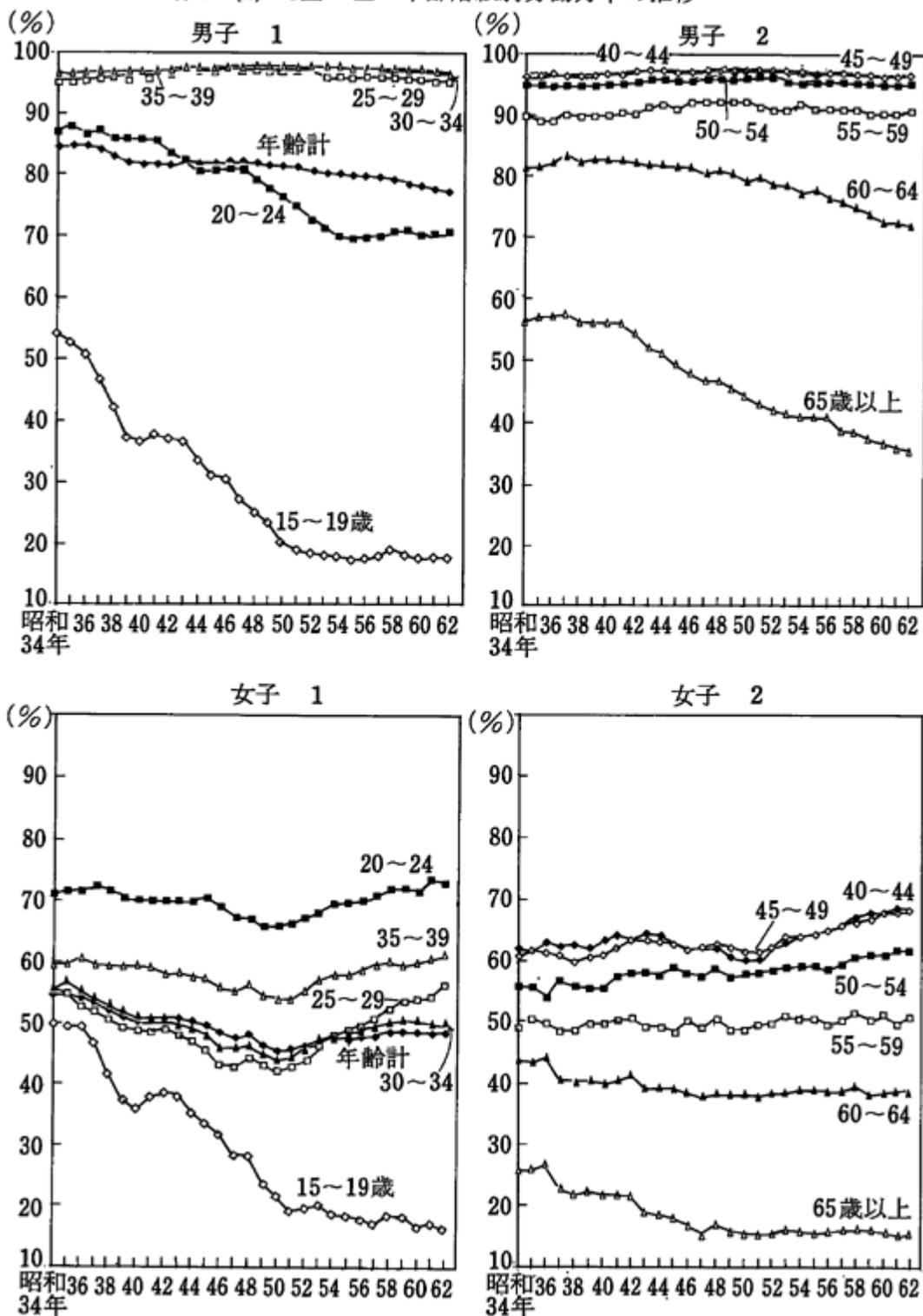
労働力率の動きを性・年齢別にみると,男子の25～54歳層はほぼ一貫して95%以上であり,安定した動きとなっている。これに対し若年層,高年層,女子の労働力率については時系列的に大きな変動がみられる。そこで以下ではこうした層の労働力率の動きとその背景についてみることにしよう。

(若年層の労働力率の推移)

男子の若年層の労働力率をみると,15～19歳層は50年頃まで急減し,その後はほぼ横ばい傾向で推移しており,62年には17.4%となっている。また,20～24歳層は40年代から50年代半ば頃まで減少し,その後はほぼ横ばいとなっており,62年は71.3%となっている。一方,女子についてみると,15～19歳層は男子と同じく50年頃まで急減し,その後は横ばいないし微減傾向にあり,62年には16.6%となっている。また,20～24歳層は男子と異なり,40年代後半に減少傾向がみられたものの,その後50年頃から増加傾向を示しており,62年には73.6%となっている(第1-(2)-4図)。

第1-(2)-4図 性・年齢階級別労働力率の推移

第1-(2)-4図 性・年齢階級別労働力率の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

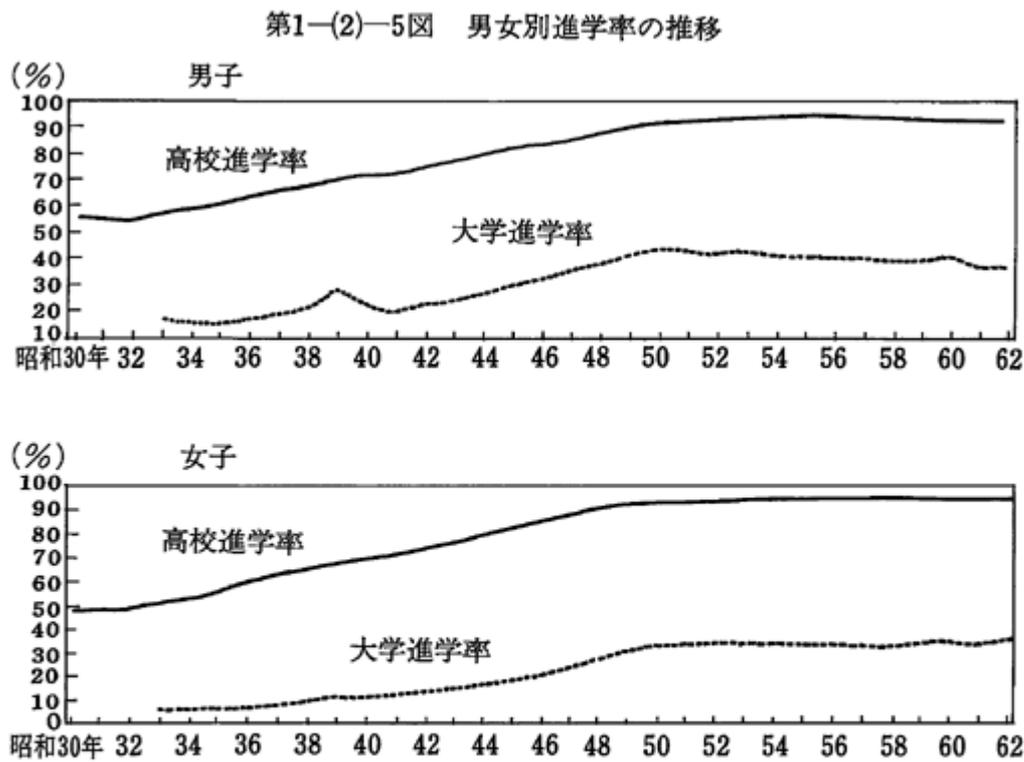
今後の見通しについては、「労働力需給の展望と課題」では、男子については15~19歳層、20~24歳層ともほぼ横ばい傾向(15~19歳層は60年の17.3%から70年には17.4%、20~24歳層は60年の70.1%から70年には71.4%)で推移すると見込んでいる。また、女子については、15~19歳層については微増傾向に転じ(60年の16.6%から70年には18.1%)、20~24歳層については50年代程度の増加傾向が続く(60年の71.9%から70年には76.8%)と見込んでいる。

(若年層の労働力率変化の背景)

上でみた若年層の労働力率の動向に大きな影響を持つと考えられるのは進学率の動きである。文部省「学校基本調査」で進学率の動きをみると、まず高校への進学率は男女とも30年代、40年代と一貫して上昇し50年頃には90%を超えたが、50年代に入ってからほぼ横ばい傾向で推移している。一方、大学への進学率については、40年代を通じて増加したが、その後横ばいないし微減傾向となっている(第1-(2)-5図)。

このように15～19、20～24歳層の労働力率の50年ないし50年代半ば頃までの低下傾向およびその後の横ばい傾向の背後には、進学率の動きが密接に関連しているとみられる。ただし、女子の20～24歳層の労働力率が、50年代に入って大学進学率が横ばい傾向となっているなかで上昇傾向を示している点については、別途検討が必要である。大学進学率は横ばい傾向にあるもののその就職率は50年には大学62.8%、短大73.0%であったのが、62年にはそれぞれ73.6%、82.2%にまで上昇している。また、女子の大学進学率は50年代に入っても30%強と男子に比べ低く、非労働力化要因として他に、結婚、出産といった要因にも着目する必要がある。こうした観点から女子20～24歳層の未婚率をみると、50年代にかなりの高まりがみられ、47年には68.9%だったのが62年には84.2%にまで高まった。また、女子20～24歳層の出生率をみると、こうした未婚率上昇の影響もあって、40年代末をピークとしてその後低下傾向にある。すなわち、女子20～24歳層の労働力率が大学進学率が横ばいとなるなかで上昇している背景には、未婚率の高まりや出生率の低下もあるとみられる(後出第1-(2)-10図)。もちろんこれら供給要因のみならず、サービス経済化等による需要要因も看過できない。

第1-(2)-5図 男女別進学率の推移



資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 高校進学率 = $\frac{\text{高校等進学者(就職進学者を含む)}}{\text{中学校卒業者}} \times 100$

大学進学率 = $\frac{\text{大学および短大入学者}}{\text{3年前の中学校卒業者}} \times 100$ とした。

(男子高齢者の労働力率の推移)

男子高齢者の労働力率をみると、55～59歳層は約90%で安定的に推移しているが、60歳台前半層は50年代以降低下傾向が目立つ。すなわち、男子60～64歳層の労働力率は40年代を通じて80%を若干上回る水準で推移したが、50年代を通じて減少し、62年には71.7%となった。また、65歳以上層は40年代以降かなりの減

少傾向にあり、40年に56.3%であったのが、62年には35.6%にまで低下している(第1-(2)-4図)。

今後の見通しについては、「労働力需給の展望と課題」によると、50歳台は引き続き安定的に推移する一方、60歳台前半層はわずかな減少傾向(60年の72.5%から70年には69.7%)、また、65歳以上層は引き続き低下傾向にある(60年の37.0%から70年には33.5%)と見込まれる。

(男子高齢者の労働力率低下の背景)

以上でみた男子高齢者、とりわけ60～64歳層や65歳以上層の労働力率の低下傾向の背景は何であろうか。

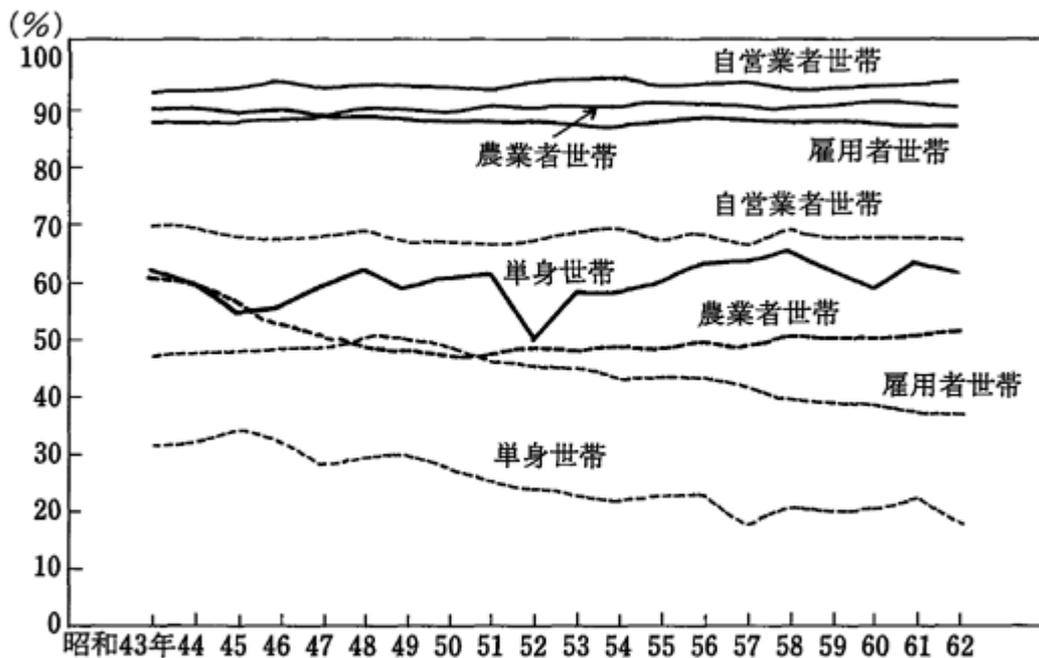
高齢者の労働力率に影響する要因としてしばしばあげられるのは、1)自営業主・家族従業者比率、2)雇用機会・労働力需給要因、3)仕事以外の収入、4)健康状態、等である。また、65歳以上層については、労働力率が特に低い70歳台以上層の人口ウェイトが高まっていることの影響もあろう。以下ではこれら1)～4)の要因についてそれぞれ検討していくこととしよう。

1) 一般に自営業主や家族従業者は、雇用者と異なり定年というような就業を妨げる労働需要側の要因がなく、就業形態の自由もききやすい。このため、自営業者世帯や農業者世帯では雇用者世帯に比べ高齢者の労働力率は高く、また、自営業主や家族従業者の比率の低下が高齢者の労働力率の低下をもたらしてきた面があると考えられる。

そこで「労働力調査」で、世帯種類別に男子高齢者の労働力率の推移をみると、自営業者世帯や農業者世帯の労働力率は確かに雇用者世帯に比べて高い。このうち55～64歳層では時系列的にそれほど大きな変動はみられないが、65歳以上層では40年代末以降雇用者世帯における労働力率の低下傾向が著しい。一方、65歳以上の農業者世帯の労働力率は50年頃まで低下傾向であったが、50年代以降は横ばいないし微増傾向にある。自営業者世帯でも労働力率の低下傾向はみられない(第1-(2)-6図)。こうした結果、男子65歳以上層の労働力率の変化に対する世帯種類別の寄与度をみると、40年代の労働力率の低下には農業者世帯の労働力率の低下およびウェイトの低下が大きく寄与したが、50年代以降の労働力率の低下には雇用者世帯の労働力率の低下が大きく寄与した。一方、50年代以降の55～64歳層の労働力率の低下には、農業者世帯や自営業者世帯のウェイトの低下とともに雇用者世帯の労働力率の低下も若干ながら寄与している(付属統計表第4表)。世帯種類別には55～59歳層と60～64歳層を分けてみることはできないが、これら年齢層の就業者に占める自営業主、家族従業者の割合をみると、いずれの年齢層でも低下傾向にあるものの、60～64歳層における50年代以降の低下傾向は55～59歳層ほど顕著ではない(第1-(2)-7図)。このため、50年代以降の男子60歳台前半層の労働力率の低下には、自営業主・家族従業者比率の低下といった要因以外に、雇用者世帯における労働力率の低下があったものとみられる。

第1-(2)-6図 世帯種類別男子高齢者の労働力率の推移

第1-(2)-6図 世帯種類別男子高齢者の労働力率の推移



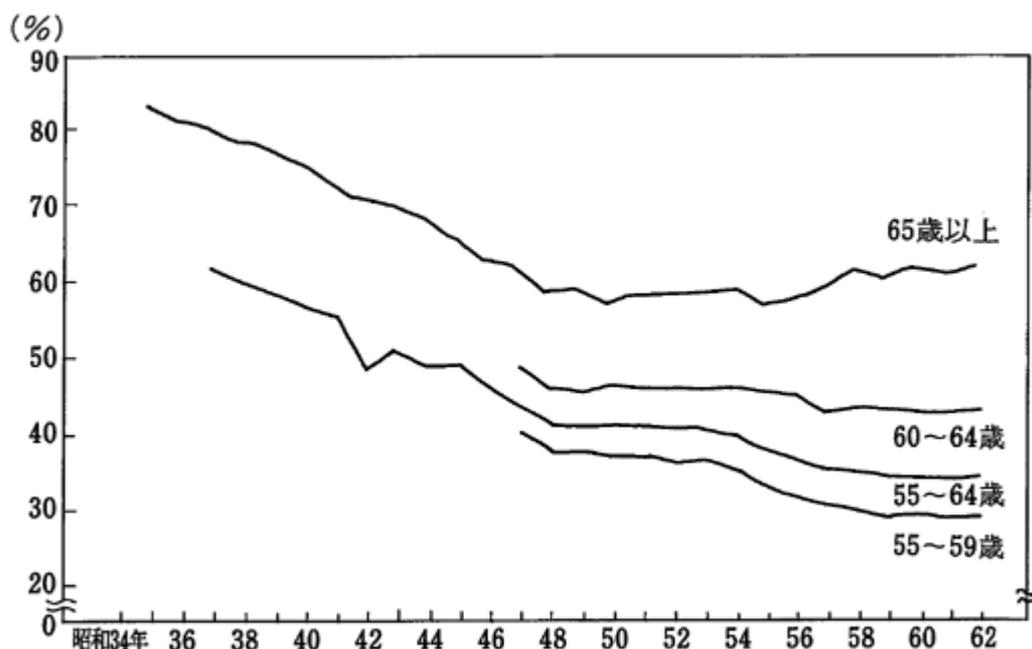
資料出所 総務庁統計局「労働力調査」
 (注) 実線は55~64歳、破線は65歳以上

このように自営業主・家族従業者比率の低下ないしは、農業者世帯や自営業者世帯のウェイトの低下といった要因が男子高齢者の労働力率の低下をもたらしている面はあるが、最近では60歳以上層の雇用者世帯における労働力率の低下もかなりの程度寄与しているものとみられる。

2) 高齢者に対する雇用機会、労働力需要要因についてみると、高齢者に対する雇用機会は相対的に乏しく、労働力需給も緩和状態にあり、こうした就業機会の少なさが、高齢者の労働力供給の減退をもたらしている可能性も否定できない。ちなみに、総務庁統計局「労働力調査特別調査」によると、62年には男子55~64歳層の非労働力人口に占める就業希望者の割合は38.1%と男子年齢計(20.5%)に比べ高く、また時系列的にも高まっているのは、こうした事情をうかがわせるものといえよう。

第1-(2)-7図 男子高齢者の自営業主・家族従業者比率の推移

第1-(2)-7図 男子高齢者の自営業主・家族従業者比率の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 自営業主・家族従業者の就業者に占める比率である。

3) このような高齢者をめぐる雇用環境を背景として仕事以外の収入の動向も、男子高齢雇用者の労働力率の低下に影響を与えているとみられる。労働省「高齢者就業実態調査」(58年6月)によると、男子60～64歳層では仕事以外の収入がない場合の就業率は、仕事以外の収入がある場合に比べ高く、また仕事以外の収入がある場合、その額が高くなるにつれ、就業率も低下するという傾向がみられる。こうした関係は65～69歳層でも、また同様の55年調査においても確認される。

こうした仕事以外の収入の一つとして年金があるが、厚生年金保険における老齢年金の1件当たり実質受給額は40年代末から急速に改善されてきており、こうした仕事以外の収入の増加が、高齢者の労働力率の低下に影響した面もあったものとみられる。

4) 「高齢者就業実態調査」(55年5月、58年6月)によると、高齢者の各年齢階級とも健康状態が悪いと就業率も低いという関係がみられ、健康状態は高齢者の労働力率を決定する一つの大きな要因とみられる。ただし、同調査によると55～58年間で元気な者の就業率自体が低下していること、また、高齢者の健康状態が全体として時系列的に悪化しているとは考えにくいことなどから、健康要因によって男子高齢者の労働力率の近年における時系列的な低下傾向を説明するのはやや困難があると思われる。

(女子の労働力率の推移)

女子の労働力率の推移を年齢別にみると、まず25～29、30～34、35～39歳層は50年頃まで減少傾向が続いたが、その後増加傾向に転じた。特に25～29歳層では50年の42.6%から一貫して上昇を続け、62年には56.9%となった。また、30～34歳層は50年代末以降やや横ばい気味番。こ推移しているが、62年には50.5%となり、35～39歳層は59年に若干の低下がみられたがおおむね増加傾向で推移しており、62年には61.3%となった。一方、40～44、45～49歳層でも50年頃から増加傾向に転じ、ここ数年やや横ばい傾向となっているものの、62年にはともに68.4%となった。50～54歳層は緩やかながらも趨勢的に上昇傾向が続いており、62年には61.8%となった。55～59、60～64歳層は40年代以降おおむね安定的に推移しており、62年の労働力率はそれぞれ50.8%、38.5%となっている。65歳以上層は40年代は減少傾向がみられたが、50年代以降ほぼ横ばいとなっており、62年は15.4%となった(前出第1-(2)-4図)。

このように女子の労働力率は、50年代以降についてみると、10歳台、高年層では比較的安定的に推移しているものの、20歳台や中年層では上昇傾向で推移している。ただし、30～34歳層などではここ数年上昇テンポが鈍りやや横ばい傾向となっている。

なお、今後の見通しについては、「労働力需給の展望と課題」では、いずれの年齢層についても上昇ないし横ばい傾向を見込んでおり、特に20歳台、30歳台では、60年から70年にかけて約5.0%ポイントの上昇を見込んでいる。

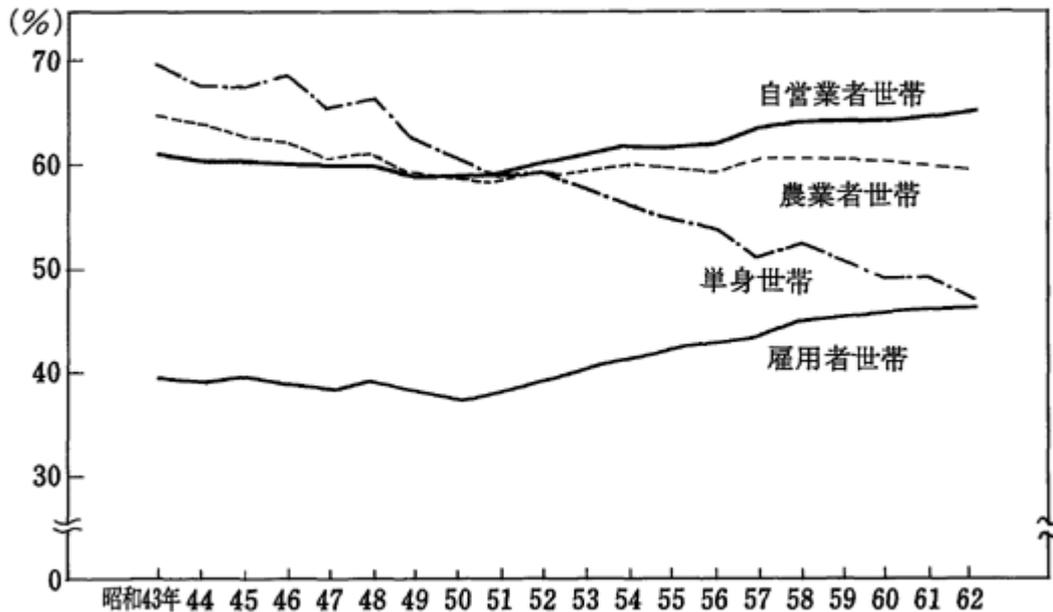
(女子の労働力率変化の背景)

女子の労働力率に影響する要因としては、様々な経済的、社会的要因が指摘されている。主なものとしては、1)結婚・出産による家事・育児負担、2)家族従業者など非雇用者としての就業機会、3)パートタイム労働者を含む雇用者としての就業機会、4)女子の賃金、世帯主の所得や家計費などの経済的要因、5)女子の学歴等で表される人的資本の蓄積、6)女子の就業に対する意識やそれを取り巻く企業や社会の対応、等である。これらの要因はすべてそれなりの妥当性を持つものであり、上でみた労働力率の動きに直接、間接に影響を与えているものとみられる。しかし、ここでは特にこれらのうち1),2)の要因を取り上げて、20歳台後半層から中年層(30~34歳層を除く)にかけて女子の労働力率の上昇傾向と、30歳台におけるここ数年の上昇鈍化ないし横ばい傾向の背景を探ることとしたい。

まず、「労働力調査」で世帯種類別に女子の労働力率の推移をみてみよう。自営業者世帯や農業者世帯の労働力率は家族従業者としての就業機会があることなどから、雇用者世帯に比べかなり高い。しかし、時系列的にみると雇用者世帯の労働力率は50年代以降一貫して上昇傾向にある(第1-(2)-8図)。

第1-(2)-8図 世帯種類別女子労働力率の推移

第1-(2)-8図 世帯種類別女子労働力率の推移(年齢計)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

女子の労働力率の動きを、43~50年、50~58年、58~62年の3期間に分けてみると、それぞれマイナス5.0%ポイント、プラス3.3%ポイント、マイナス0.4%ポイントの変化であったが、世帯種類別の寄与度をみると、雇用者世帯は一貫してプラスに寄与しており、特に50~58年における増加寄与度が大きかった。一方、農業者世帯は一貫してマイナスに寄与しているが、特に43~50年における減少寄与度が大きかった。(付属統計表第5表)

女子の労働力率は50年まで低下を続け、その後上昇に転じたが、50年までの低下には女子労働力率が高い農業者世帯のウェイトの低下が大きく寄与しており、50年以降の上昇には雇用者世帯の労働力率の上昇が大きく寄与したといえる。そしてこうした雇用者世帯における女子労働力率の上昇には、パートタイム労働

者などの短時間雇用機会の増大,様々な要因を背景とした女子の長期勤続化傾向などがあるものとみられる。

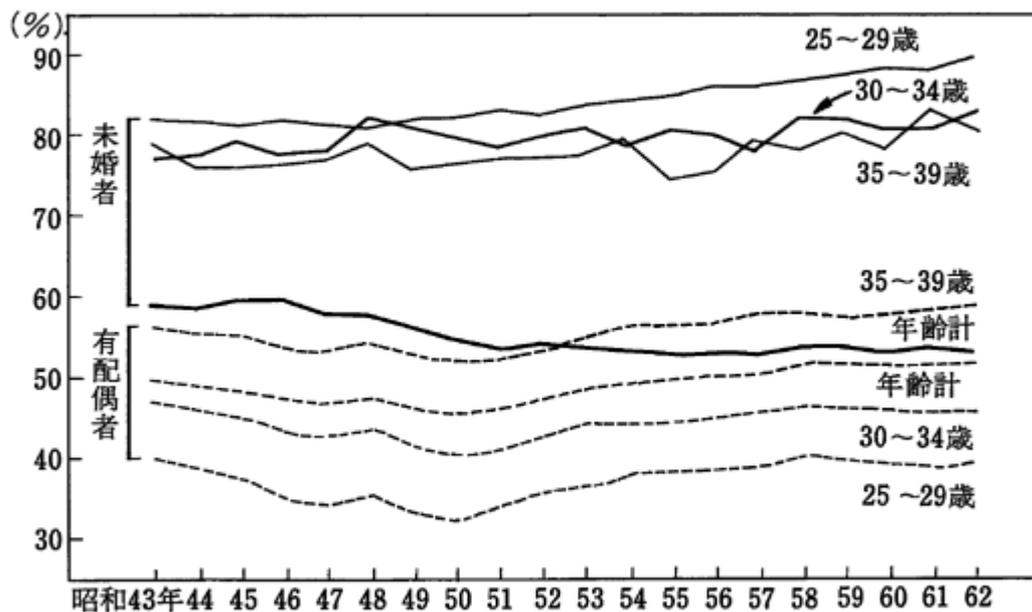
つぎに,「労働力調査」で配偶関係別に女子の労働力率の推移をみてみよう。未婚女子と有配偶女子の労働力率を比べると,所得動機の違いや家事・育児負担の差などから前者が後者を上回っている。しかし,時系列的な推移をみると,未婚女子の労働力率は50年代半ばまで低下傾向にあり,その後横ばい傾向となっている。一方,有配偶女子の労働力率は50年まで低下傾向にあったのが,その後増加傾向に転じ,58年以降は横ばい気味となっている(第1-(2)-9図)。

既にみたように,女子労働力率は50年代末以降やや伸び悩み傾向がみられ,58~62年間では0.4%ポイントの低下となったが,こうした労働力率の変化に対する配偶関係別の寄与度をみると,有配偶女子がマイナス1.0%ポイントと最大の寄与を示している(付属統計表第6表)。

25~29,30~34,35~39歳層について配偶関係別の労働力率の動きをみると,まず未婚女子については年齢計では低下傾向がみられたが,これらの年齢層では低下傾向はみられず,むしろ25~29歳層では40年代後半以降ほぼ一貫して増加傾向にある。一方,有配偶女子については,年齢計で58年以降労働力率の伸び悩みなし低下傾向がみられたが,こうした傾向は25~29,30~34歳層で顕著である(第1-(2)-9図)。

第1-(2)-9図 配偶関係別女子労働力率の推移

第1-(2)-9図 配偶関係別女子労働力率の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 実線は未婚者、点線は有配偶者をそれぞれ表す。

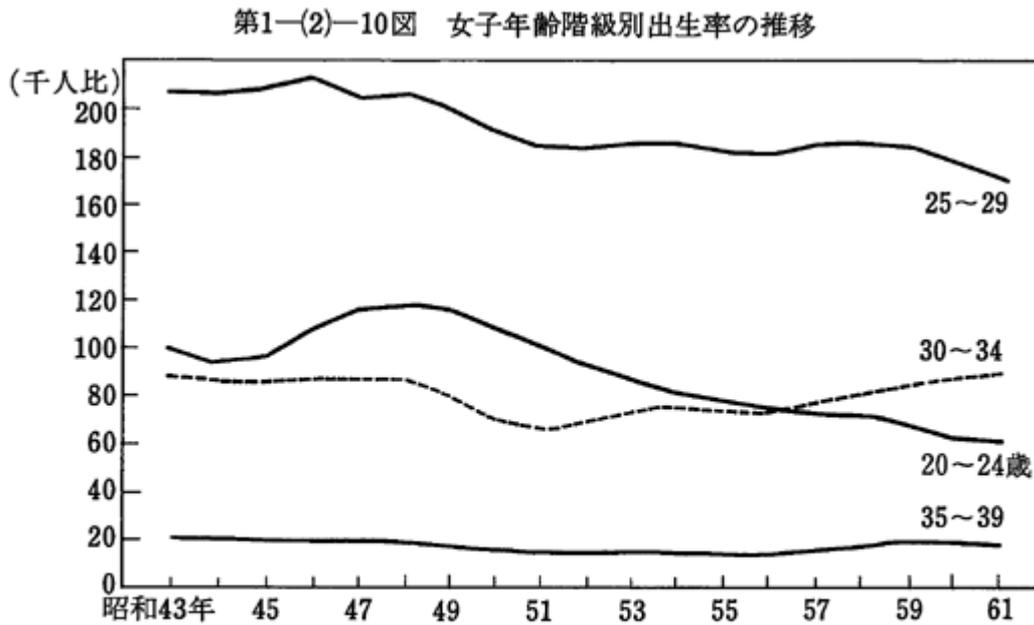
こうした最近における20歳台後半から30歳台にかけての有配偶女子の労働力率の動きは,出生率の動きとも関連しているものとみられる。厚生省「人口動態統計」により,女子の年齢階級別の出生率の動きをみると,25~29歳層では未婚率の上昇にもかかわらず50年代後半にわずかながら出生率の高まりがみられ,30~34歳層では50年代後半以降かなりの上昇がみられた。こうした最近における30歳台前半層を中心とした出生率の上昇傾向が,この年齢層の女子労働力率の上昇傾向鈍化をもたらしている可能性がある(第1-(2)-10図)。

ちなみに,「労働力調査特別調査」(62年2月)で女子の労働力率と子供の年齢との関係を見ると,末子が0~3歳の場合の母親の労働力率は,夫婦と子供のみからなる世帯では24.8%とかなり低く,夫婦と子供と親からなる世帯で44.3%となる。このように乳幼児を抱えた核家族世帯では女子の労働力率は低く,出生率の

上昇が労働力率の低下ないし上昇鈍化をもたらした面があるといえよう(第1-(2)-11図)。

(女子労働力の就業継続傾向)

第1-(2)-10図 女子年齢階級別出生率の推移



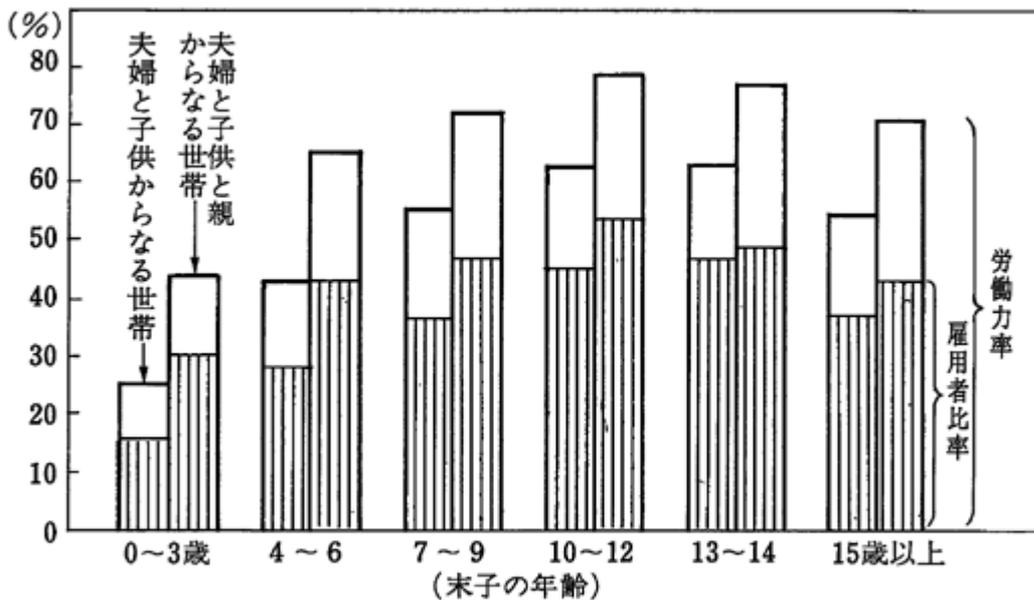
資料出所 厚生省「人口動態統計」

(注) 母の年齢階級別出生率(千人比)

$$= \frac{\text{ある年齢階級の母が1年間に生んだ子の数}}{\text{10月1日現在における日本人女子のある年齢階級の人口}} \times 1,000$$

第1-(2)-11図 末子の年齢別女子の労働力率

第1-(2)-11図 末子の年齢別女子の労働力率(昭和62年)

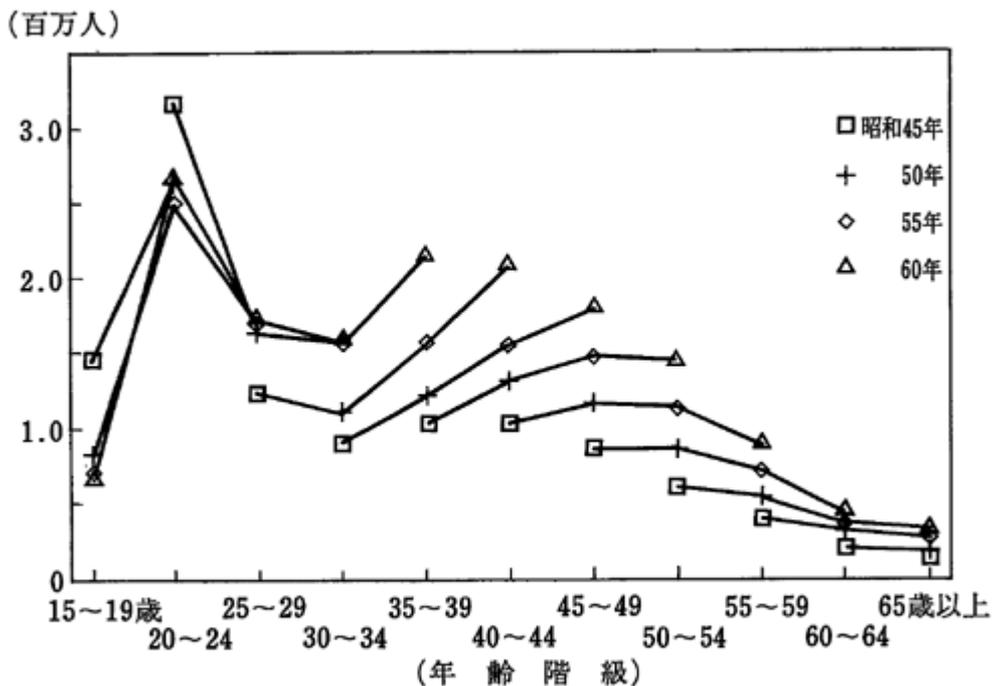


資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」
 (注) 労働力率は当該人口に占める労働力人口の割合
 雇用者比率は、同じく当該人口に占める雇用者の割合。

このような結婚や出産にともなう家事・育児負担等から、女子の年齢別労働力率パターンは30~34歳層を中心として落ち込むいわゆるM字型カーブとなっている。すなわち、10歳台の後半ないし20歳台の前半に労働市場に参入し、20歳台後半ないし30歳台前半にかけて労働市場から退出し、30歳台後半以降再び労働市場に再参入するというパターンがみられる。第1-(2)-12図は、総務庁統計局「国勢調査」により同一年代に生まれた女子雇用者数が45年から60年にかけてどう変化していったかを描いたものだが、女子の参入→退出→再参入→退出といった就業パターンがあらわれている。ただしすべての女子がこのようなパターンを歩むわけではない。総務庁統計局「就業構造基本調査」(57年)によると、学校をすでに卒業し現在妻である35~39歳の女子のうち、57.1%が有業者であるが、そのうち33.4%は現職の継続就業年数が10年以上である。継続就業年数が4年以下の者の割合(46.9%)と比べ低いとはいえかなりの割合を占めている。したがって、就業継続型女子の割合も再参入型女子に匹敵する程度いるものと考えられる。

第1-(2)-12図 コーホートでみた女子雇用者数の動き

第1-(2)-12図 コーホートでみた女子雇用者数の動き



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

また、近年は20歳台後半から30歳台前半にかけて就業を中断する層が減ってきているものとみられる。労働省「賃金構造基本統計調査」を特別集計した雇用職業総合研究所「女子の長期継続雇用と処遇の実態に関する研究報告書」(62年7月)によっても、女子における標準労働者比率(学校卒業後継続して同一企業に就業している者の全労働者に占める割合)の高まり、平均勤続年数の長期化、継続就業率(ここでは、労働者が5年後に同一企業に引き続き就業している比率)の高まりといった傾向が進んでいることが明らかとなっている(付属統計表第7表,第8表,第9表)。

さらにこれまでみてきた指標はいずれも同一企業における就業継続化傾向の強まりに関するものであるが、労働力としての定着性(企業を変えた場合や失業者となった場合も含まれる。)も強まっている。「労働力調査」のフローデータで労働力から非労働力化する確率をもとに、女子の期待完結労働力期間(平均してどれくらい労働力としてとどまるかを示す)を計算してみると、45年から50年にかけては短期化したものの、50年以降は長期化が進んでおり、50年以降の女子労働力率の上昇傾向もこうした労働力期間の長期化によってもたらされたことがわかる(第1-(2)-13図)。

このように出産・育児といった要因から、女子が就業を中断する傾向は依然みられるものの、一方で就業を継続する傾向も着実に強まりつつあるといえる。

第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

(2) 高齢化,女子化の進展する労働力供給構造

3) 労働力供給構造の国際比較

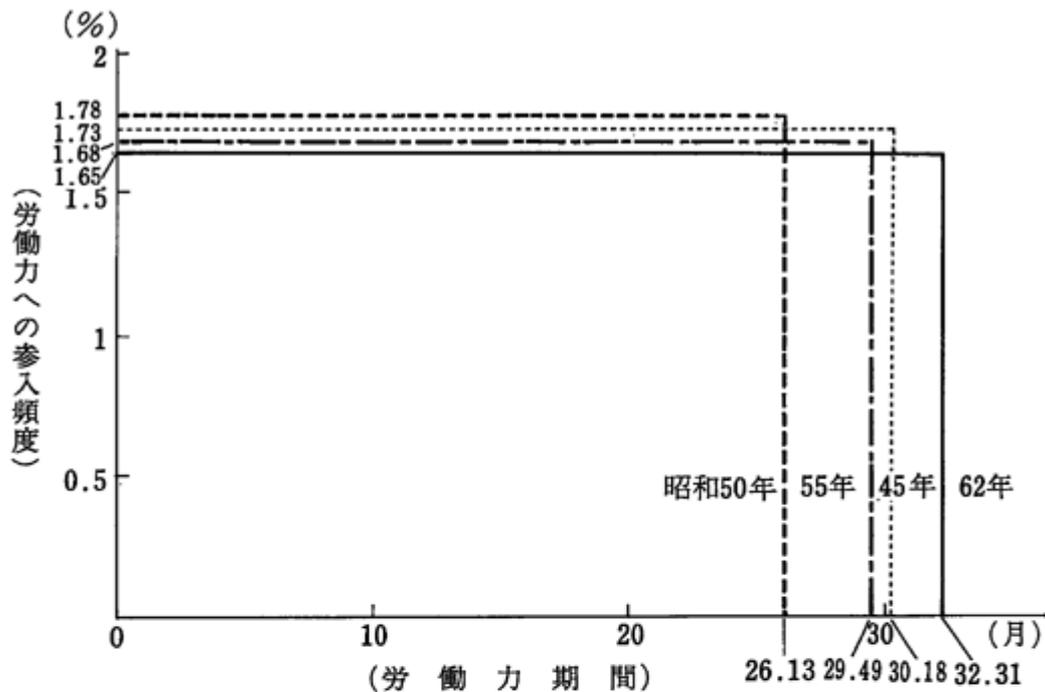
(労働力人口の年齢別構成)

これまでみてきた日本の労働力供給構造は欧米主要国と比べどのような特徴があるのだろうか。まず,日本,アメリカ,西ドイツの3カ国について,若年労働力人口(15~24歳層),および高齢労働力人口(55歳以上層)の構成比の推移をみることにしよう。

若年労働力人口(15~24歳層)の全労働力人口に対する構成比は,日本では1960年代には20%を超えて高かったが,1970年代に急速に低下し,最近では12~13%となっている。これに対し,アメリカでは1960年代を通じて上昇し,1970年代後半には24~25%と高い割合が続いた。ただし1980年代以降は低下傾向にあり,1985年には20.4%となっている。西ドイツでは1960年代に低下した後,1970年頃やや戻し,1970年代以降は微増傾向ながらも20%程度で安定的に推移している。このように日本の若年労働力人口の割合は,アメリカ,西ドイツに比べかなり低くなっている。ただし,今後数年間はいわゆる団塊2世(昭和22~24年に生まれた団塊の世代の子供の世代。ほぼ40年代後半生まれ)がこの年齢層にさしかかるため,日本でも若年労働力人口の割合は若干高まるものとみられる。

第1-(2)-13図 女子労働力率変動の要因分解

第1-(2)-13図 女子労働力率変動の要因分解



注) 図において面積は労働力率を表す。

(%ポイント)

期間	労働力率の増減差	労働力への参入頻度の寄与度	労働力期間の寄与度
昭和45~50年	-4.0	1.5	-7.0
50~55年	1.8	-2.6	6.0
55~62年	1.1	-0.9	4.7

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

- (注) 1) 労働省労働経済課において修正したフローデータを使用している。
 2) 労働力率を l 、労働力への参入頻度(15歳以上人口に対する月々の労働力への参入者数の比率)を f 、労働力期間(労働力からの退出確率の逆数)を d とすると、

$$l = f \cdot d$$

が成り立つので、次により要因分解を行った。

$$\Delta l = (\Delta f) \cdot d + f \cdot (\Delta d)$$

労働力率の増減差 労働力への参入頻度の寄与度 労働力期間の寄与度

なお、フロー分析についての付注6を参照。

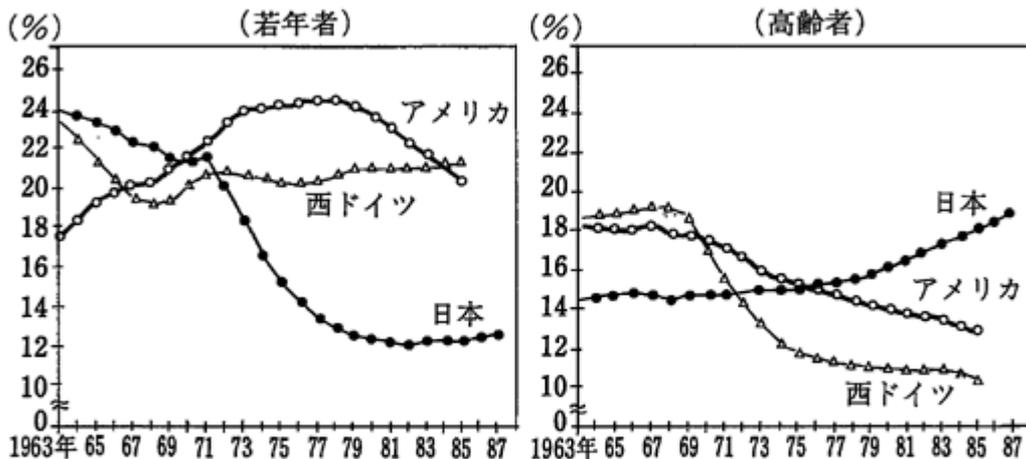
つぎに、高齢労働力人口(55歳以上層)の全労働力人口に対する構成比をみると、日本では一貫して上昇傾向にあるが、特に1980年代に入ってからの上昇は著しく、1987年には18.9%に達している。これに対し、アメリカでも西ドイツでも人口の高齢化は進んでいるものの、労働力率の低下が著しく、高齢労働力人口の割合は1970年代以降低下傾向にある。1987年の高齢労働力人口の割合はアメリカで12.9%、西ドイツで10.2%と、いずれも日本を下回っている。

このように、アメリカ、西ドイツと比べると、日本の労働力人口構成は若年比率が低く、高齢者比率が高いのが特徴となっている(第1-(2)-14図)。

(性・年齢別労働力率)

第1-(2)-14図 日本、アメリカ、西ドイツの若年者および高齢者の労働力人口構成比の推移

第1-(2)-14図 日本、アメリカ、西ドイツの若年者および
高齢者の労働力人口構成比の推移



資料出所 日 本 総務庁統計局「労働力調査」

アメリカ アメリカ労働省 "Handbook of Labor Statistics"

西ドイツ ドイツ連邦労働社会省 "Arbeits- und Sozialstatistik"

(注) 1) 若年者…日本、西ドイツは15～24歳労働力人口の全労働力人口に対する比率。
アメリカは16～24歳労働力人口の全労働力人口に対する比率。

2) 高齢者…55歳以上労働力人口の全労働力人口に対する比率。

つぎに、性・年齢別にみた労働力率は、日本と欧米主要国でどのような共通点、相違点があるかをみてみよう。

まず、男子25～54歳層の労働力率は、ほぼすべての国で90%以上で安定している。しかし、若年層や高年層の労働力率の水準、女子の労働力率の年齢別パターンなどは国により相違がみられる。

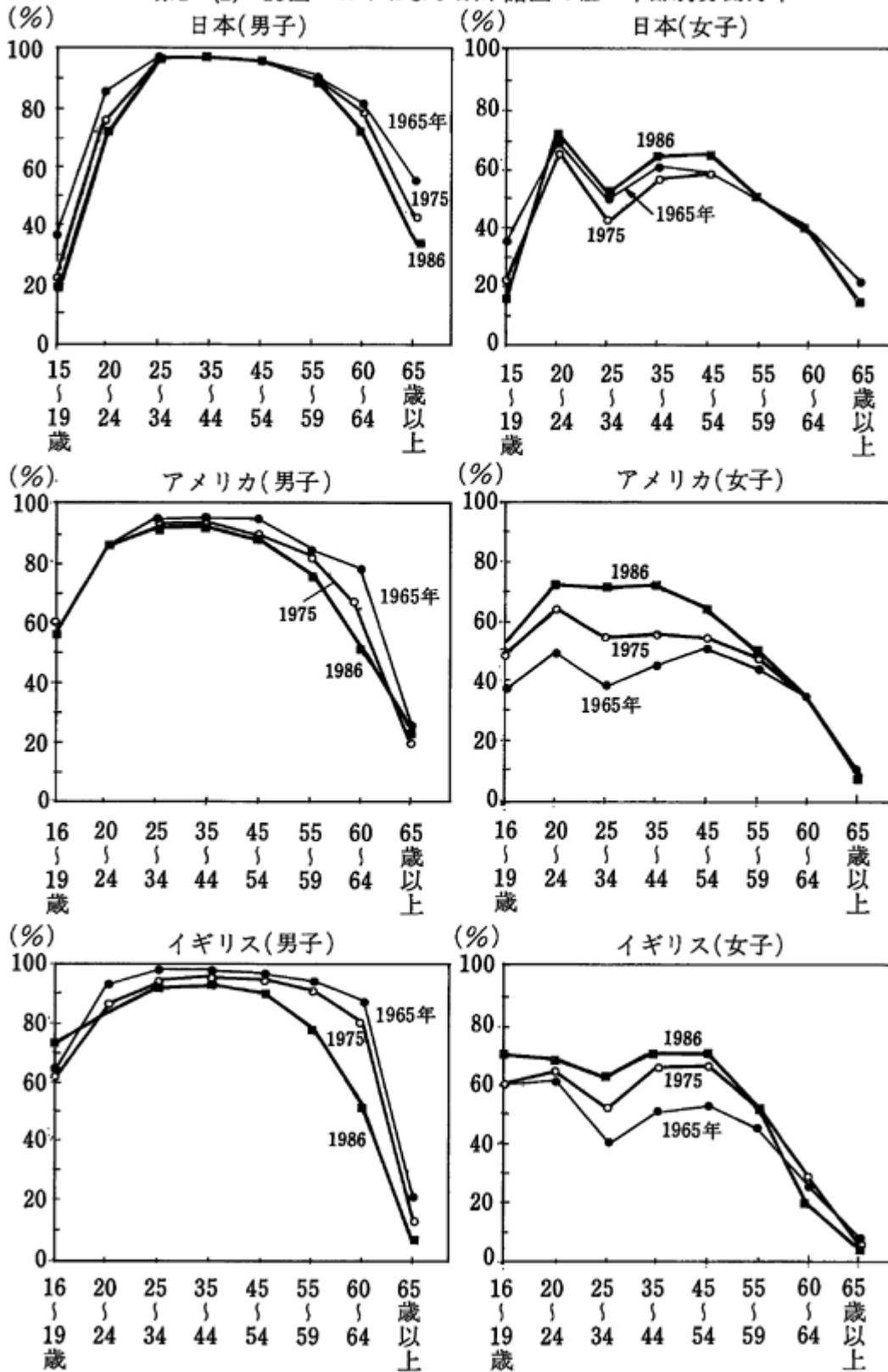
若年層の労働力率についてみると、男女とも日本の10歳台の労働力率は20%程度と低い。これに対し、イギリスでは70%程度、アメリカでは50～60%程度、西ドイツでは40～50%程度となっており、フランスが10～20%程度なのが日本と近い。なお、こうした各国の若年労働力率の相違は、在学率の違いを反映している面もあるとみられる。

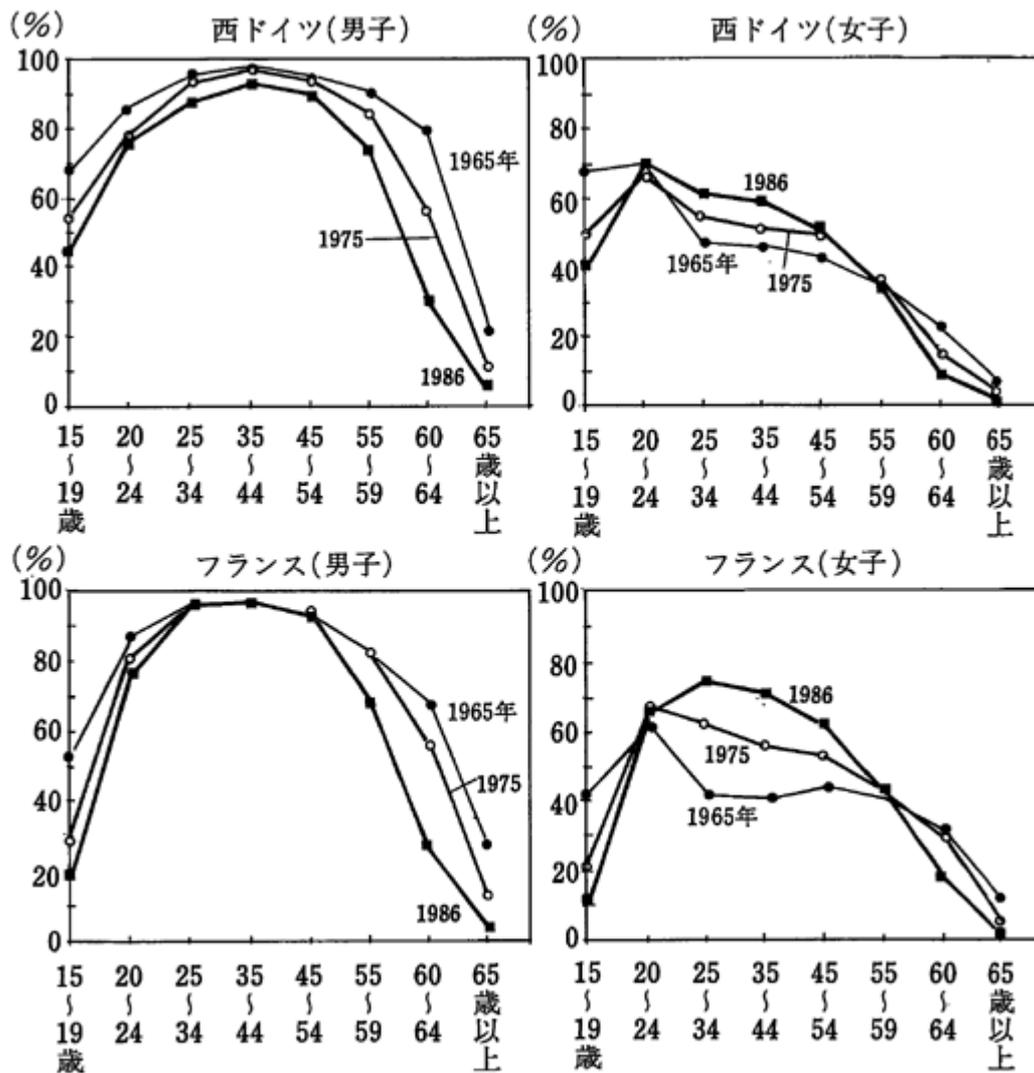
高年層の労働力率は、各国とも低下傾向にある。特に西ドイツ、イギリス、フランス等における男子60歳台前半層のここ20年間位の低下幅は非常に大きく、1986年には、西ドイツ、フランスで約30%、イギリス、アメリカで約50%となっている。特に、1970年代後半以降の西ドイツ、フランスおよびイギリスにおける低下については早期引退制度等の影響もあるとみられる。これに対し、日本の男子高齢者の労働力率は低下傾向にあるがその程度は小さく、水準も男子60歳台前半層で約70%と依然高い。なお、女子高齢者の労働力率は各国とも男子に比べて低い。

女子労働力率の年齢別パターンをみると、日本は25～34歳層で落ち込むM字型が基本的には続いているが、アメリカではここ20年位の間に浅いM字型から高原状に移行した。また、イギリスも従来日本同様M字型であったが、このところ25～34歳層の谷の部分がかかなり底上げされかつ浅くなってきている。一方、西ドイツは年齢と共に徐々に低下していく右下がり型だが、中年層で労働力率の上昇がみられる。フランスは右下がり型であったが、中年層での労働力率の上昇が著しく、高原状ないし逆U字型に移行した。このように女子労働力率の年齢別パターンは各国によってまちまちであるが、10年、20年程度の間比較的大きく変化したのが特徴となっている(第1-(2)-15図)。

第1-(2)-15図 日本および欧米諸国の性・年齢別労働力率

第1—(2)—15図 日本および欧米諸国の性・年齢別労働力率





資料出所 OECD "Labour Force Statistics"